

山留めの安全性に関する現行法の解析誤差

名古屋大学 正○川村国夫 学 八木英樹
名古屋大学 学 磐陽大 学 秋田衛

1. はじめに； 最近の掘削工事は、掘削深さが非常に深く、しかも、周辺地盤が工学上あまり良くないところで実施されるケースが多い。したがって、掘削工事に重要な山留め壁、腹起し、切替りなどの安全性が非常にきびしく考察されなければならないであろう。本報告は、この観点に立って、現在おもに採用されている現行の設計法に注目し、これら設計法が実測値との比較において、どれ程の解析誤差を有しているか検討したものである。すなわち、現行設計法が、大型化をした掘削工事に対して、設計上、どれ程有効であるか、多くの収集された実測例とともに比較検討された。一方、設計法の信頼度と、信頼度設計を実施する上で、きわめて重要である。かりに、設計法の解析誤差の分布が、非常にばらつきのある分布をとったとすれば、最適解を求める感度が非常に悪くなり、得られた最適解が何を意味するのかわからなくなってしまう。この点からも、適用される設計法の解析誤差を把握されなければならないものであろう。

2. 現行の主要設計法とその具体的な計算法； 本報でとりあげられた設計法はいずれも、現在実務の面で常用されているものばかりである。それらは、①単純バリ法、②連続バリ法、③塑性法、の3つである。以下、それぞれの解析法について簡単に説明を加えよう。まず、単純バリ法は、周知のようにもっとも簡単な方法でありながら、Fig. 1 に示した計算方法である。いま、山留めの曲げモーメントに注目してみる。まず、外力として重要となる背側土圧 P_A 、および掘削側土圧 P_p は、Rankin の主働土圧、受働土圧で評価する。各掘削段階の曲げモーメントは、各掘削段階で架設された最下段切替り S と支点の1つとして、この S より P_A 、 P_p によって発生するモーメント M_A 、 M_p を求めるこによって算定される。すなわち、 $M_A = M_p$ となり深さ ECD がつり合い深さとなり、これにて、山留めの根入れ長 AC として評価されるのである。つり合い深さ ECD が求まれば、掘削側土圧 P_p の合力作用点付近に、もう1つの支点 H （これを仮想支点と呼ぶ）が想定され、スパン長 SH の単純バリができます。作用する荷重は、 $(P_A - P_p)$ の作用土圧とすれば、山留めの曲げモーメントは各段階で簡単に算定されてしまう。次に連続バリ法について説明を行なう（Fig. 2 参照）。山留めは、上記の仮想支点と各切替りを剛支点とする連続バリと想定すると、中間支点で連続であるので支点上断面に曲げモーメントを生ずる。この支点上の曲げモーメントを3連モーメント定理を用いて算出し、ハリと中間支点で切り離すと、各スパンは、支点曲げモーメントを受けた単純バリと考えられ、重ね合せの法則により各スパンにおける曲げモーメントが算定できる。最後に③の塑性法（Fig. 3 参照）は、山肩による近似解法であるが山留め壁背面に主働土圧 P_A 、根入れ部の横抵抗に受働土圧 P_p を考える。切替り設置後、同切替り支点は不動とし、上段既設切替りの軸圧値 R_f 一定とする。また、根切り底以深の山留め壁の曲げ

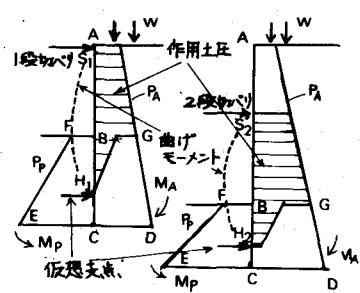


Fig. 1 単純バリ法

モーメント $M=0$ の点（根切り底からの距離 x_m ）にヒンジを想定し、かつこのヒンジ以下の山留めせん断力は無視する。上記仮定のもとで、根切り順序に従って、 \pm 方向の力のつり合い式および、 $M=0$ の点に関するモーメントのつり合い式を立てて、未知数 x_m 、切ベリ軸力 R_k を順次求めてゆく。したがって山留め壁の曲げモーメントが算定される。

3. 結果の考察； 2. で述べた各設計法を適用して、山留め曲げモーメントに対する解析誤差分布 θ_e を求めたのが、Fig. 4 (a)(b)(c) である。ここで山留めの曲げモーメントに注目したのは、以下の理由による。掘削現場の安全性は、山留め、腹起し、切ベリの各材料に関する安全性に依存する。しかし、設計理念としては、切ベリ、腹起しの安全性が山留めの安全性に比してはるかに大きくとられが傾向をもつ。したがって、掘削現場の安全性は、山留めに関する入念な検討が必要とされている。現実に、掘削現場の破壊例、および危険と察知されたデータを考慮してみると、主に山留めのわん曲、変形によるものが多いた。Fig. 4 は横軸に（計算値 - 実測値）/ 実測値 = e が、縦軸に度数 n がそれぞれとられている。Fig. 4(a)(b) から単純バリ法と連続バリ法の θ_e にあまり変化がないことがわかる。すな

れち、両設計法の θ_e は対数正規分布で近似できるであろう。一方、Fig. 4(c) により、塑性法の θ_e はあまり明確な分布形をとらず、むしろ一様分布に近い。さて、実測値が計算値を下まわることには設計上安全側であるため、仮に適用された設計法の θ_e がすべて設計上安全側に分布すれば、それなりに適用された設計法は価値のあるものであろう。しかし、Fig. 4 から今回適用された設計法は、むしろ設計上危険側に分布する傾向をもつ。したがって、いま、設計上安全側となる領域、すなわち、実測値が計算値と下まわり領域は無視して、設計上危険側に位置する分布だけを検討してみよう。Fig. 4 中の点線で表わした分布形がそれらを示している。単純バリ法、連続バリ法の設計上危険側領域内だけの θ_e は、はっきりとした正規分布で近似できる。そして、そのばらつき程度は、連続バリ法の変動係数 V が -0.23 となり、単純バリ法のそれは -0.43 となり小さくなっていることがわかる。同様に塑性法の設計上危険側領域の θ_e は、 e が 0 から -0.7 までのほぼ一様分布として近似され、 V が -0.52 である。その結果、今回適用された設計法の θ_e は、平均値、変動係数ともあまり大きな差異が認められなかつた。さらに、今回適用された設計法にもとづく山留めたわみの解析誤差も同様に検討された。その結果は、当日発表するつもりである。

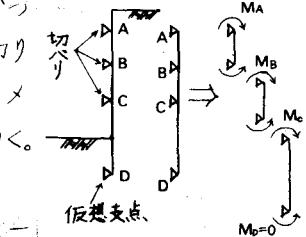


Fig. 2 連続バリ法

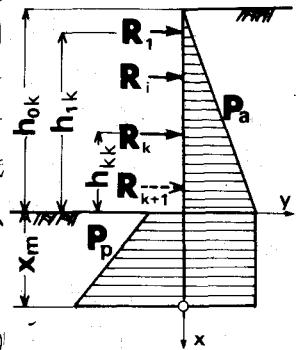


Fig. 3 塑性法

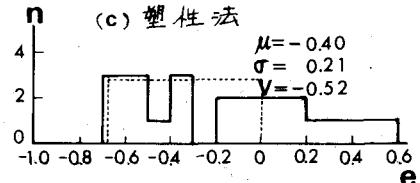
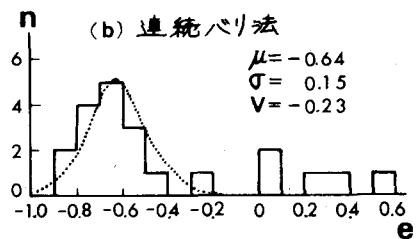
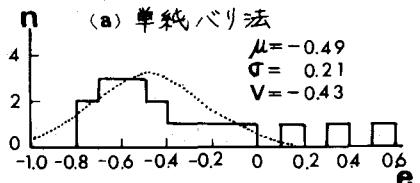


Fig. 4 解析誤差の分布 θ_e